

2001年から2002年にかけての国内ネットオークション市場では、有料化の機を捉えてヤフーの牙城に食い入ろうとする二番手以降の事業者の挑戦が続いている。着々と世界に版図を広げるeBayさえも、こと日本市場に関しては半年の出遅れを挽回できず、ついに撤退の憂き目を見た。

ヤフー追撃・各事業者の攻防戦

ヤフーオークション切り崩しの最初の機会は、2001年5月の月額参加料導入だった。これは詐欺や盗品出品の増加対策として、本人確認手段を兼ねて導入されたものだ。ビッターズとeBayはその少し前から成約手数料の無料キャンペーンを開始し、楽天フリマオークションは画像掲載等のオプション料金値下げで対抗した。結果、対抗勢力もある程度の伸びを見たものの、それらに増して会員と出品を集めたのは、安全性を向上したヤフーであった。

eBayは、これがもとで日本での事業展開をあきらめ、参入から2年2か月めの2002年3月末で撤退。台湾、中国など他の地域へとアジア攻略の力点を移した。

一方、半年間の無料キャンペーンにわずかながらも手応えをつかんだビッターズの運営事業者DeNAは、秋以降、大手ISPやポータルに対してオークションとECのプラットフォームを提供する事業を強化し、提携先を2002年までに40まで増やした。これにより国内市場単独2位の地位を確保、2001年末には単月黒字化も達成するに至った。

ちなみに、複数の提携サイトに共通のプラットフォームを提供する同様の仕組みは、1999年に米FairMarket社がeBay対抗策として最初に打ち出したものだ。当時すでにeBayの先行優位は揺るぎなかったことからこの試みは不発に終わり、今

ではFairMarketはeBayとその出品企業に協力する一システム開発業者となっている。

月額参加料導入以降も出品数、会員数が増え続けたことに力を得たヤフーは、今度はオークション事業で収益をあげることを目的に、2002年4月から新たに出品料と出品取り消し料を導入、さらに5月からは成約手数料も徴収することを決定した。他の事業者は再びこれに対抗し、DeNAは成約手数料率の引き下げ、楽天は出品料とオプション料金免除のキャンペーンを展開している。ただし、こうした対抗措置は、利益を削って会員を買取る行為でしかなく、今回のキャンペーン終了以降は、個々の事業者が競うというより、それぞれの規模と事業構造に応じた方法で収益確保を目指す方向に落ちつくと思える。

関連犯罪は前年比2.4倍に増加

各事業者の集客努力や常時接続環境の普及を追い風に、ネットオークション利用のすそ野は拡大しているが、同時に、ヤフーの参加料導入のきっかけになった詐欺事件や盗品出品、トラブルなども増加の一途をたどっている。警察庁によると、2001年のネットオークションがらみの犯罪は前年比2.4倍の182件、トラブルの相談は同1.6倍の2099件となった。

これを受けて警察庁は2002年2月、古物営業法の一部改正によるネットオークション規制の方針を打ち出した。内容には、事業者の届け出制、盗品の疑いのある出品物発見時の申告義務化、盗品の疑いのある出品物に対して警察本部長が削除命令を出せること、国家公安委員会による優良業者の認定制などが含まれる。

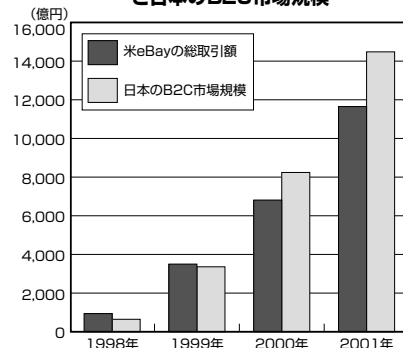
規制の趣旨と概要に大筋で理解を示していたヤフー、DeNA、楽天の大手3社は、改正案の全文が公表されると、実態

と異なる「古物競りあっせん業」という定義や、削除命令の発令要件が不明確であるなどの問題点を指摘。柔軟な運用と、問題部分の再検討および結果の書面回答を求める要望書を警察庁に提出した。しかし、根本的な解決は見えないままに改正案は閣議決定され、2002年会期中の国会での成立と、早ければ2003年春からの施行を待つ状態に入り、今後の運用面に不安を残している。

国内ネットオークション市場の今後の成長の課題は、まずは取引の場としての安全性と信頼性の確保にある。eBayの米国内での成長がいまだに衰えていないのは、個人事業者から有名大企業までがさまざまな商品の販売チャネルとして利用する一大マーケットプレイスを築き上げているからだ。日本の事業者もこれを範とすべきだろう。eBayが展開する全サイト上で発生した取引の2001年の総合計額93.2億ドルは、2001年の日本のB2C電子商取引の総額1兆4840億円と大差ない規模である（資料2-2-9）。日本のネットオークション市場には、やり方次第でまだ成長の大きな可能性が残されている。

（倉持真理 株式会社富士通総研）

資料2-2-9 【推移比較】米eBayの取引総額と日本のB2C市場規模



（注）1USドル=125円で換算。日本の市場規模にはeBayでは取引されていない金融、デジタルコンテンツの取引額が含まれている。

出所 米eBayの会計報告、および経済産業省・ECOM・NTTデータ経営研究所の共同調査を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp